

平成 21 年度

事 業 報 告 書

学校法人 武庫川学院

【はじめに】

昨年（平成 21 年）、本学院は創立 70 周年を迎えました。

近年、大学を取り巻く情勢は、一段と厳しくなり変化のスピードも年々速くなっており、私学経営の優劣が世間の目に判然とする動きが出てきております。

18 歳人口の減少による学生獲得競争、経済不況による就職支援競争が大学の威信をかけ競われています。このような大学間競争が激化する中で、その実質的中身に関して、大学の教育力が問われ始めました。このような時代には、いい人間教育ができていた大学が選ばれております。

このような中、本学院は次の 80 周年に向けて、昨年発刊した武庫川学院 70 年史に記載のとおり女子総合学園としての特性を活かし、魅力的で競争力のある女子教育、研究機関としての特色と存在感を創出していこうとしております。そのため様々な改革・改善に取り組み、「教育」「研究」「社会貢献」「国際貢献」活動をさらに充実発展させ、その成果を社会に発信・還元する努力を継続していきます。

本学院の教育目標は、社会に貢献できる女性の育成を目指しており、常に真理を追い求めるすぐれた知性、感性豊かな潤いのある心、人を思いやり人のために尽くす精神を柱としています。この教育目標を実現するため、大学院、大学、短期大学部では、それぞれ研究科、専攻、学部学科、そして附属中学、高等学校、附属幼稚園ごとに教育目標を定め、本学院を卒業後、社会で貢献できる人材の育成に取り組んでいます。

このため、今最も力を注いでいることが、教員の意識改革、授業改善、学士課程教育の構築です。大学では、その原動力となるため、「武庫川女子大学教育改革推進委員会」を平成 18 年に、「武庫川女子大学 FD 推進委員会」を平成 20 年に立ち上げ、緊急性を要する課題から優先的に取り組んでいます。平成 21 年度の FD 活動の基本方針は、「私語のない、双方向の授業の創造的探求」というテーマで、実践事例の報告を通しての活動を展開しました。具体的授業運営やアンケート結果などから私語対策に関する課題を共有し、教員と学生の人間関係の構築を重視し、双方向の授業を展開しています。この教員の意識改革が、教育力の向上の最も堅実な経営戦略であるとの視点から、本学においても最重点課題として取り組んでいます。

さて、80 周年に向けての学院の将来構想の構築については、平成 21 年 12 月 21 日の常任理事会で審議され、基本方針（評議員会・理事会承認）が決定しております。学院の中期的将来構想計画の構築は、全教職員参加型で、戦略的テーマに沿って検討を行い、この検討を通じて、本学院を社会、保護者、受験生から選ばれる学園にするため、今後とも教職員一丸となって努力を重ねていきます。

I. 法人の概要

1. 建学の精神

(立学の精神)

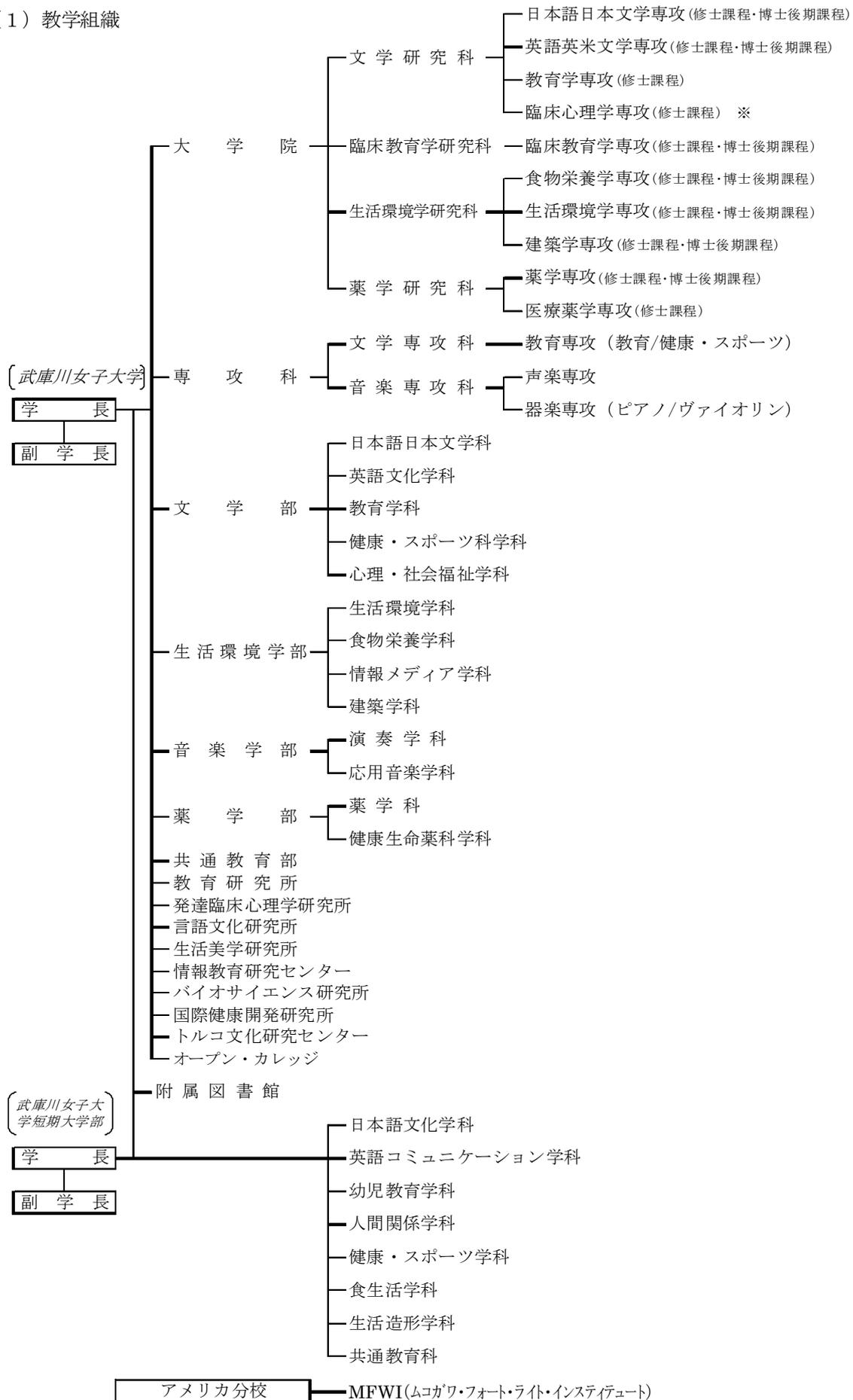
本学院の教育は 建国の理想に遵(したが)い 平和的な国家及び社会の形成者として 高い知性と善美な情操と高雅な徳性とを兼ね具(そな)えた有為な女性を育成するにある 特に女子総合学院の特質に鑑(かんが)み 一貫教育の方針を堅持し わが国女性の伝統的美風を尊重して その民族的使命を自覚するとともに 個性豊かな文化を創造して 新日本の建設に貢献し得べき女性の養成を期し その使命達成のために学園を挙げてその力を致す

2. 学校法人の沿革

1939 年 2 月 25 日	公江喜市郎、武庫川学院を武庫川の河畔に創設
1939 年 4 月 1 日	武庫川高等女学校開校
1946 年 4 月 1 日	武庫川女子専門学校開校
1947 年 4 月 1 日	武庫川学院中学校開校 (1995 年、武庫川女子大学附属中学校に改称)
1947 年 6 月 12 日	昭和天皇、戦災復興最も顕著なる学校として行幸ご視察
1948 年 4 月 1 日	武庫川学院高等学校開校 (1995 年、武庫川女子大学附属高等学校に改称)
1949 年 4 月 1 日	武庫川学院女子大学開学 (1958 年、武庫川女子大学に改称)
1950 年 4 月 1 日	武庫川学院女子短期大学開学 (1985 年、武庫川女子大学短期大学部に改称)
1956 年 10 月 30 日	国民体育大会体操競技の会場となり、昭和天皇・皇后行幸啓
1966 年 4 月 1 日	武庫川女子大学大学院修士課程開設
1967 年 4 月 30 日	学長に日下晃就任
1979 年 4 月 1 日	武庫川女子大学附属幼稚園開園
1981 年 9 月 6 日	理事長・学院長 公江喜市郎死去
1981 年 9 月 25 日	理事長・学院長に日下晃就任
1985 年 4 月 1 日	武庫川女子大学専攻科開設
1989 年 4 月 1 日	武庫川女子大学大学院博士課程開設
1990 年 1 月 31 日	米国ワシントン州スポーケン市にムコガワ・フォートライト・インスティテュート設立 (10 月 13 日、開学式)
1999 年 11 月 6 日	学院創立 60 周年記念祝典開催
2001 年 9 月 1 日	理事長・学長・学院長 日下晃死去
2001 年 9 月 2 日	理事長・学院長に大河原量就任
〃	学長に山本俊治就任
2006 年 4 月 1 日	学長に國友順一就任
2008 年 4 月 1 日	学長に糸魚川直祐就任

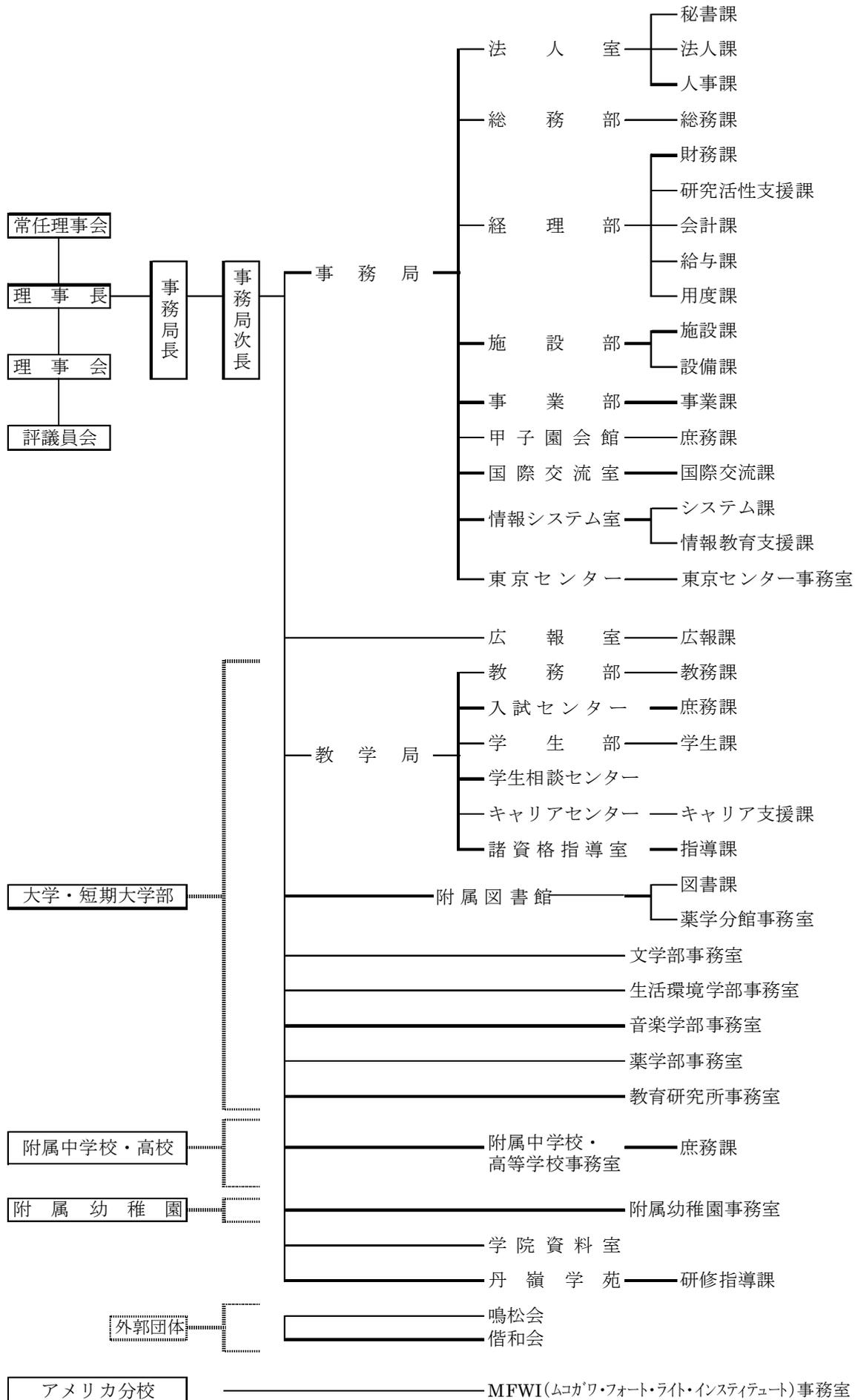
3. 組織（教学組織・事務組織）

(1) 教学組織



※2年次は、旧名称の心理臨床学専攻

(2) 事務組織



4. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	設置認可年月日	学部・学科等	摘要
武庫川女子大学	昭和41年3月 昭和33年1月 平成5年12月 昭和34年1月 昭和37年1月	大学院 文学部 生活環境学部 音楽学部 薬学部	
武庫川女子大学短期大学部	昭和26年4月 昭和25年3月 昭和26年4月 昭和61年12月 昭和30年1月 昭和26年4月 昭和26年4月	日本語文化学科 英語コミュニケーション学科 幼児教育学科 人間関係学科 健康・スポーツ学科 食生活学科 生活造形学科	
武庫川女子大学附属高等学校	昭和23年4月	全日制（普通科）	
武庫川女子大学附属中学校	昭和22年4月		
武庫川女子大学附属幼稚園	昭和54年2月		

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成21年5月1日現在)

(単位：人)

校種	研究科・専攻 学部・学科等	入学定員(人)	収容定員(人)	現員(人)	備考	
大学院	文学研究科 日本語日本文学専攻(修士課程)	12	24	4		
	" (博士後期課程)	3	9	2		
	英語英米文学専攻(修士課程)	12	24	4		
	" (博士後期課程)	3	9	0		
	教育学専攻(修士課程)	6	12	9		
	臨床心理学専攻(修士課程)	20	40	40	2年次は旧名称の心理臨床学専攻	
	臨床教育学研究科 臨床教育学専攻(修士課程)	16	32	28	平成20年度定員変更	
	" (博士後期課程)	6	16	21	平成20年度定員変更	
	生活環境学研究科 食物栄養学専攻(修士課程)	12	24	27		
	" (博士後期課程)	2	6	1		
	生活環境学専攻(修士課程)	6	12	10		
	" (博士後期課程)	2	6	2		
	建築学専攻(修士課程)	10	20	1		
	" (博士後期課程)	2	6	0		
	薬学研究科 薬学専攻 (修士課程)	12	24	13		
	" (博士後期課程)	3	9	3		
	医療薬学専攻 (修士課程)	24	48	35		
		計	151	321	200	
専攻科	文学専攻科 教育専攻	15	15	8		
	音楽専攻科 声楽専攻	5	5	5		
	器楽専攻	5	5	0		
		計	25	25	13	
大学院	文学部 日本語日文学科	150	650	824		
	英語文化学科	200	850	1,031		
	教育学科	225	950	1,136		
	健康・スポーツ科学科	140	584	740		
	心理・社会福祉学科	150	675	790		
	生活環境学部 生活環境学科	120	520	645		
	食物栄養学科	200	800	880		
	情報メディア学科	150	600	763		
	建築学科	40	160	196	平成18年度開設	
	音楽学部 声楽学科	0	60	55	平成21年度募集停止	
	器楽学科	0	90	87	平成21年度募集停止	
	演奏学科	30	30	21	平成21年度開設	
	応用音楽学科	20	20	17	平成21年度開設	
	薬学部 薬学科	210	840	940	平成18年度年限延長、定員変更	
	生物薬学科	0	0	2	平成18年度募集停止	
	健康生命薬科学科	40	160	124	平成18年度開設	
		計	1,675	6,989	8,251	
	短大	日本語文化学科	100	200	237	
英語コミュニケーション学科		100	200	250		
幼児教育学科		150	300	349		
人間関係学科		100	200	238		
健康・スポーツ学科		80	160	199		
食生活学科		160	320	341		
生活造形学科		180	360	369		
		計	870	1,740	1,983	
校種等		入学定員(人)	収容定員(人)	現員(人)	備考	
高等学校	全日制普通科	800	2,400	1,292	募集定員1,500	
中学校		400	1,200	1,130		
幼稚園		—	105	111		
合計		3,621	11,880	12,980	高校は募集定員で計算	

6. 役員の概要

① 役員等

【理事・監事】 (平成22年3月31日現在)
 定員数 理事 7～9名
 監事 2～3名

区 分	氏 名
理 事 長	大河原 量
理 事	善塔 和子
理 事	山本 俊治
理 事	今安 達也
理 事	國友 順一
理 事	上田 武久
理 事	糸魚川 直祐
理 事	松本 玲子
監 事	末廣 昭雄
監 事	荻野 暁一

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区 分	氏 名
理 事	荻野 八郎

7. 評議員の概要

【評議員】 (平成22年3月31日現在)
 大河原 量 議長他 18名

私立学校法42条2項により、評議會を議決機関としています。

8. 教職員の概要

(平成21年5月1日現在)
 (単位：人)

区 分	本部	武庫川 女子大学	武庫川女子 大学 短期大学部	武庫川女子 大学附属 高等学校	武庫川女子 大学附属 中学校	武庫川女子 大学附属 幼稚園	計	
教 員	本 務	0	287	74	57	51	10	479
	兼 務	0	521	54	16	25	4	620
職 員	本 務	5	185	45	8	5	1	249
	兼 務	20	74	20	11	9	2	136

(注) 本務職員に嘱託副手・強化コーチを含む。

平均年齢は、本務教員 46.9歳 本務職員 44.5歳 兼務教員 51.0歳 兼務職員 40.7歳
 教員 49.2歳 職員 43.1歳である。

II. 事業の概要

1. 当年度事業の概要

(1) 学部・学科の新增設、教育改革等について

- ① 音楽学部演奏学科、応用音楽学科の設置（平成 21 年 4 月 1 日）
- ② 音楽学部声楽学科、器楽学科の学生募集停止
- ③ 武庫川女子大学トルコ文化研究センター開設（平成 21 年 7 月 29 日）
- ④ 大学・短大自己点検・評価に係る取り組み
 - ・自己点検・評価報告書の発刊
 - ・自己評価委員会において授業評価アンケート実施方法の見直しを検討
 - ・自己評価委員会において卒業生調査の実施に向けた検討を開始
- ⑤ 短期大学部改革計画策定委員会での取り組み
 - ・中間答申を発表し、改善・改革の取り組みの実現に向けた具体策の検討
 - ・短大同窓生プロフィール編集委員会の発足
- ⑥ 教育改革推進委員会での取り組み
 - ・双方向の授業など授業改革に向けた取り組みの検討
 - ・「私語とたたかおうキャンペーン」の実施・報告
 - ・「本学の教育に関する懇話」を全学科において実施及び共通教育・特別学期に関するアンケートの実施
 - ・早期合格者に対する入学前リメディアル教育の実施及び平成 22 年度入学生対象「基礎学力テスト」の全学的実施
 - ・学生の成績情報の学科内所属教員への公開について、FD 推進委員会からの答申を受けての検討
- ⑦ FD 推進委員会での取り組み
 - ・「私語のない双方向の授業の創造的探求」を重点目標とし、大学授業研究会を開催
 - ・成績情報の公開について、検討結果をまとめ、教育改革推進委員会へ答申を提出
 - ・FD ニュース創刊号を発行
- ⑧ 中高大一貫教育推進委員会の発足
 - ・基本方針の策定
 - ・専門委員会（インテリジェンス分野専門委員会、スーパーイングリッシュ分野専門委員会、スーパーサイエンス分野専門委員会）の設置
- ⑨ 大学院の振興・充実に係る検討委員会の発足
 - ・長期履修生制度に関する検討（平成 22 年度より実施）
 - ・各専攻における学位授与方針の策定
 - ・課程博士授与の取扱いに関する検討

(2) 教育・研究の充実に係る

- ① MFWI が「他のアメリカの大学の附属施設と同等のレベルである」と米大学英語教育認定協会から認定される
- ② 教員免許更新制にともなう「教員免許状更新講習」の開始
- ③ キャリア・就職支援プログラムが、文部科学省の『「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム』に採択される
- ④ 大阪府立母子保健総合医療センターと連携協力の協定締結（平成 21 年 11 月 24 日）
- ⑤ 附属中・高にフィンランド教育の導入（平成 21 年 5 月 1 日）

(3) 校地・校舎等施設整備について

- ① 新規土地の取得：4 筆（1,515.22 m²）
- ② 附属中・高の第 1 特別教室棟のリニューアル完了、「科学館」と改称
- ③ 武庫川女子大学附属保育園園舎竣工（平成 22 年 3 月 2 日）

(4) その他

- ① 兵庫県芦屋市の「谷崎潤一郎記念館」の指定管理者に選定され、運営開始（平成21年4月1日）
- ② 「'09食博 大阪」に武庫川女子大学、附属中・高校が教育機関で初の出展（平成21年4月30日～）
- ③ 附属幼稚園の開園30周年を祝う会の開催（平成21年6月20日）
- ④ 皇太子殿下行啓（平成21年8月8日）
- ⑤ 武庫川女子大学 子育てひろばの開設（平成21年10月13日）
- ⑥ 学院創立70周年（大学開学60周年）記念祝典挙行（平成21年11月21日）
- ⑦ 武庫川女子大学建築・都市デザインスタジオが一級建築士事務所として登録される（平成22年2月15日）
- ⑧ 武庫川女子大学附属保育園設置認可（平成22年2月25日）

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

平成 21 年度の事業計画の進捗は次のとおりです。

[学院全体]

<教育>

平成 21 年度は、学院にとり非常に意義のある 70 周年という節目を迎えました。

70 周年を祝う式典は、①教育・研究の充実振りを発信する ②「豪華・盛大さ」を目指すよりも学院の特長を洗練された方法で表す ③学生・生徒、園児、卒業生、教職員が一体となって行うという 3 つの方針が学院長より示されました。この方針のもとに、11 月 21 日、中央キャンパス公江記念講堂で、教育・行政関係者や学生・生徒・教職員 2,100 名が参列して式典が執り行われました。

学院長は式辞の中で、初代学院長公江喜市郎先生、第 2 代学院長日下晃先生の功績を振り返りながら学院の 70 周年の歩みと現在の学院の様子を紹介し、学院がさらに発展するよう取り組む決意を力強く語られました。

学生・生徒には、「創立以来学院が辿って来た歩みを思い、一人一人が高い知性を身につけ、人格を磨き、多くの先輩達が遺してくれた良き学風を継承しつつ、これからの新しい社会で存分に活躍できる力をここで養ってください。そして学生・生徒の皆さんが創立 70 周年を迎えるに当たってつくってくれた標語に、『受け継がれた 70 年の願い。今、私たちが未来へ届けます』と表現しているように、良き伝統を次に伝え、社会でも活かして頂きたいと願っています」と、これまでの歩みを振り返り次の 10 年への大きな発展の契機とする旨の式辞を述べています。本年度は、この基本方針のもと教職員は教育・研究に取り組みました。

具体的には、大学・短期大学部では、教育改革推進委員会を軸として、①授業研究会の実施の継続 ②ゼミ形式の授業の検討 ③短期大学部の活性化 等を前向きに検討し、学生をひきつけ、卒業時に満足感(充実感)を与える最大限の努力を行い、そのために必要な教育環境づくりを引き続き検討しました。

武庫川女子大学附属中学校・高等学校は、才能あふれる女性を輩出しようと、平成 18 年度に文部科学省から「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」の指定を受け、それを機に「スーパーサイエンスコース」「スーパーイングリッシュコース」「インテリジェンスコース」を設置し、基礎学力をベースに専門性を重視したコース制を導入しました。

現在、スーパーサイエンスコースは、武庫川女子大学、大阪大学と高大連携で実験実習や研修を実施しています。

又、中高大・院一貫教育の特性を活かして、多彩な教育活動を行っています。朝の「読書タイム」を確保し、本や新聞を通して幅広い確かな基礎学力を培っています。

大学での実験実習、国内外の大学・企業での研修・課題研究に取り組むことなどで、より専門的な学習内容を身に付けます。このほか、東アジアの高校生や 6 ヶ月の交換留学生との交流など、国際連携教育、食育活動を中心とした地域連携教育など社会に貢献する女性の育成に努めています。

このように、附属中学校・高等学校では、中高大(院)一貫教育、つまり「武庫川教育」の完成を目指し、学校改革に取り組んでおり、受験勉強にとらわれない中で、高い知性、善美な情操、高雅な徳性を兼ね備えた有為な女性の育成を理念に掲げ、幅広い教養と豊かな人間性を育む全人教育を実践し、人・家庭・社会に貢献できる女性の育成を目指して教育活動を展開しています。教育改革 3 年目の本年は、各コース制の事業の充実と完成に全力を尽くし取り組みました。

武庫川女子大学附属幼稚園では、身近な環境に親しみ、意欲的に取り組む子どもの育成に努めたり、又、大学附属幼稚園として幼児教育の研究、学生の実習指導など研究成果の中から個々の子どもに適した最先端の保育にも取り組んでいます。

<研究>

大学における研究は個々の教員の資質であり、所属する教員の研究に対する姿勢を尊重し、最大限に伸びる環境を提供することにあります。武庫川女子大学は、科学研究費補助金学内奨励金を制定し、科学研究費補助金に応募することを奨励しています。又、民間企業等から研究の委託を受け、外部資金を導入し研究を行っている教員は、年々増加しております。又、学外との共同研究など大型プロジェクトを組み推進しています。人文、社会等から生物・医歯系まで幅広い研究活動を展開しています。研究の努力があつて、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業は昨年度までは4件あり、本年度も2件継続されております。

(1) 平成21年度 科学研究費補助金 (35件)	59,640,000円
(内訳 大学 30件)	57,540,000円)
短大 5件	2,100,000円)
(2) 平成21年度 受託研究事業 (29件)	38,103,294円
(3) 平成21年度 特別寄付金 (18件)	58,733,480円

<施設関係>

学院では、築20年以上の建物のメンテナンスに関して、平成20年度に「学院建物に関する中長期保全計画」を策定し、耐用年数経過の熱源・空調等の設備更新を行っています。

基本コンセプトは、①中央熱源方式(灯油焚き蒸気ボイラ)を廃止し、建屋毎の運用状況に合わせた個別運転対応 ②二次側空調機器の老朽化に伴い、20年以上経過した機器について機能性・省エネルギー(省エネ法)を十分考慮して更新を行っています。

本年度の保全計画の主たる工事は次のとおりです。

- ①中央図書館省エネ対策推進工事
- ②東館単独空調
- ③音楽館地下熱源工事
- ④公江記念講堂 集中監視設備改修工事
- ⑤薬学研究管理棟 集中管理システム更新工事

本年度も、環境への取り組みを意識して、省エネ対策に効果のある事案を中心に中長期保全計画のもとに実施しました。

不動産(土地)の取得に関しては、中央キャンパス周辺土地取得計画に基づき、事業目的を検討の上、学内承認手続きの上、今年度も東鳴尾町周辺の土地を購入しました。

新規建築工事(建物)については、本年度は女子総合学園として女性の社会進出や子育てをする母親を積極的に支援する責務を担っていると考え、学院が経営する学校園との連携・協調が図れる保育園を学校法人立で平成22年4月に開設いたしました。

建物関連では、薬学部別館にOSCE施設設置工事等を行いました。

<トピックス>

- (1) 先の見える大学として、資格・就職に強い大学を実証
管理栄養士187人、薬剤師152人、教員(公立学校146人、公立幼稚園・保育所113人)、
社会福祉士16人、精神保健福祉士5人
- (2) 日本最大の食の祭典「'09食博覧会・大阪」に教育機関として初めて出展
- (3) 附属幼稚園30周年を祝う会開催
- (4) MFWI(本学の分校)が、米大学英語教育認定協会から、他のアメリカの大学教育機関と同等レベルであると認定
- (5) 武庫川女子大学トルコ文化センター開設
- (6) 皇太子殿下、甲子園会館を御視察
- (7) 武庫川学院創立70周年記念祝典等関連諸行事
(キャッチコピー:受け継がれた70年の願い。今、私たちが未来へ届けます)
- (8) 鳴松会創立65周年記念行事
- (9) 附属保育園竣工、隣接する子育てひろばリニューアル
- (10) 学校図書館活用フォーラム開催、武庫川女子大学リポジトリを附属図書館が立ち上げる。(広く社会への貢献を目指す)

収益事業(会計)事業概要と進捗状況

学校法人会計から分離独立して事業を営んでいる収益事業（会計）は、第3期目の決算でありました。収益事業（会計）の平成21年度事業計画と進捗状況は次のとおりです。

平成21年度事業計画

- (1) 出版・印刷事業の推進
- (2) 学生・生徒の需要を把握した物品販売に関する業務の推進
- (3) 保険代理店活動の積極的な展開
- (4) キャラクターグッズ（ラビーグッズ）の販売促進
- (5) 創立70周年グッズの売り上げ促進

事業計画の進捗状況

収益事業（会計）は大別すると、物品販売、出版及び保険代理店の三部門で構成しております。平成21年度も出版・印刷事業の推進に重点を置き取り組みました。

昨年度爆発的な人気となった「食のバランス型紙による幸せダイエット」の売上げが伸びず、「うさぎのラビー」といりきりばさみが在庫となっております。今後とも、新規開拓を行うと同時に、販売促進に更に努力していきます。

保険代理店業務に関しては、代理店契約の見直しや、自動車保険等教職員向けの商品の取り扱いを行い、契約拡大に努力していきます。

このように、今期は黒字決算となっておりますので、引き続き販売促進に努力し、収益力の向上による大学財政への寄与を目指していきます。

平成21年度 収益事業会計決算書

単位：円

	第1期 (平成19年)	第2期 (平成20年)	第3期 (平成21年)	前年比		当期計画 (平成21年度 当初予算)
				差異	増減率(%)	
売上高	283,591,583	287,175,887	478,016,184	190,840,297	66.45	300,711,000
売上総利益	36,932,258	35,216,164	33,714,268	△ 1,501,896	△ 4.26	44,258,000
販売費及び一般管理費	△ 8,953,139	40,650,322	32,392,554	△ 8,007,395	△ 20.31	27,069,000
営業利益	△ 8,878,698	△ 5,434,158	1,321,714	6,755,872	124.32	17,189,000
経常利益	△ 8,878,698	△ 5,347,944	1,327,515	6,675,459	124.82	17,265,000
当期純利益	△ 8,878,698	△ 5,347,944	1,327,515	6,675,459	124.82	17,265,000

(注) 売上高が増加しているのは、大学・短期大学部における教科書・卒業アルバム販売に係る会計処理を手数料方式から売上・仕入方式へ変更した為。

創立 70 周年記念事業「募金」の報告

平成 20 年 6 月より行っている創立 70 周年記念事業「募金事業」につきましては、皆さまよりご寄付を頂き心より御礼申し上げます。

平成 21 年度の募金数が確定したので報告をいたします。

1. これまでにいただいている募金

平成 20 年 8 月から平成 22 年 3 月 31 日までの募金額の累計 (180,949 千円)

対象期間 平成 20 年 8 月 20 日～平成 22 年 3 月 31 日

(単位：円)

区 分	件 数	金 額	備 考
法人からの寄付金			
(1) 受配者指定寄付金	53	54,950,000	
(2) 特定公益増進法人扱い寄付金	15	9,800,000	
計	68	64,750,000	
個人からの寄付金			
(1) 鳴松会員	531	18,857,000	
(2) 大学院・大学・短大保護者	184	9,247,000	
(3) 附属中高保護者	232	11,770,000	
(4) 教職員	360	66,455,000	
(5) 旧教職員	42	5,270,000	
(6) 団体・グループ	35	4,190,000	鳴松会支部等
(7) その他	5	410,000	卒業生の保護者
計	1,389	116,199,000	
合 計	1,457	180,949,000	

2. 平成 21 年度募金について

対象期間 平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

(単位：円)

区 分	件 数	金 額	備 考
法人からの寄付金			
(1) 受配者指定寄付金	21	21,300,000	
(2) 特定公益増進法人扱い寄付金	5	6,650,000	
計	26	27,950,000	
個人からの寄付金			
(1) 鳴松会員	107	4,614,000	
(2) 大学院・大学・短大保護者	26	2,130,000	
(3) 附属中高保護者	117	6,265,000	
(4) 教職員	211	38,800,000	
(5) 旧教職員	26	3,090,000	
(6) 団体・グループ	25	2,980,000	鳴松会支部等
(7) その他	3	380,000	卒業生の保護者
計	515	58,259,000	
合 計	541	86,209,000	

経営基盤の強化

平成 21 年度予算編成基本方針に記載のとおり、学費と補助金依存の収入構造の中で、限られた収入原資を計画的にどう有効に教育研究活動に活用するかを念頭に置き、長期的な観点に基づく財政計画による学校経営が求められています。

収入面では、学納金収入の増加に務め、私学事業団の特別補助や、産官学連携による外部資金を目指し、支出面では、引き続き人件費抑制等とともに、経常的経費の削減を図りながら、消費収支差額の均衡を目指す方策を講じています。

本学院の財政基盤の確立の目標であった、平成 14 年度には 60 億円程度あった翌年度繰越消費支出超過額解消を創立 70 周年までに行うという目標は、未達となりましたが、着実に進展し昨年度半分以下になり本年度もさらに減少し、1,182 百万となりました。又、運用資産も着実に積み廻しを行い、金融ビジネス（2010 SPRING）[東洋経済新報社] 私立大学 640 法人の財務ランキングでも上位校に入っています。更に上位を目指す経営改善を推し進めている最中です。

国際交流の充実

武庫川女子大学が交換留学協定を締結している外国の大学は、5 ヶ国、10 校です。留学期間中は、兵庫県や日本学生支援機構から支給される奨学金（月額 8 万円／返済義務なし）に該当しない学生には、選考の上武庫川女子大学奨学金を支給しています。

武庫川女子大学附属中学・高等学校では、平成 21 年度の国際交流（短期・長期）の派遣・受入事業 [米国 4 校、豪州 3 校、英国 2 校、アイルランド 1 校、フィンランド 2 校、ハンガリー 1 校] については、新型インフルエンザの影響によりキャンセルが相次ぎ、当初計画の 30%程度にとどまりました。

広報活動の強化

本学のブランドイメージ向上を図る本年度の主たる事業は次のとおりです。

1. 創立 70 周年記念事業の一環として、中央キャンパス公江記念講堂地下に、「Campus View Corner（キャンパス・ビュー・コーナー）」を開設
学院紹介の各キャンパスの地図、写真パネル、学院紹介スライドを表示できるタッチパネル式ディスプレイを完備し、動画や資料で学院の情報を入手可能な史料コーナーを設置しました。
2. 創立 70 周年記念事業の一環として「武庫川学院 70 年史」の発刊
3. 創立 70 周年記念式典開催 [平成 21 年 11 月 21 日]
4. 創立 70 周年記念演奏会「ハンガリープロムジカ女声合唱団」とのジョイントコンサート開催
5. 学院創立 70 周年記念 附属中学・高等学校の研究と活躍の成果発表会
6. 卒業生（鳴松会設立 65 周年）とのホームカミングデー等関連諸行事の開催
7. 学院創立 70 周年記念シンポジウム「女子大学だからできること～女性を伸ばすく学び>の環境」の基調講演を中心とした採録記事を読売新聞大阪本社版に掲載。
8. 帝国ホテルタワーに開設した武庫川女子大学東京センターで、本学の教育研究の成果や、関西文化を発信
9. 2007 年秋から開始されたりニューアル工事後の阪神甲子園球場 1 塁側と 3 塁側フェンスに「武庫川女子大」広告
10. 基金創設記念事業の継続
学院の未来を担う取り組みとして、創立 70 周年記念事業の継続推進
11. 附属保育園設置準備（平成 22 年 4 月開設） 女性の社会進出支援重点事業
12. 学校図書館活用教育フォーラム 本学中央キャンパスで開催
13. 武庫川女子大学のキャラクター・Lavy^{ラビー}が、学院スクールバス（新規 3 台購入）にひと際目立つデザインで広告宣伝活動展開。又、同様に附属保育園外壁にも実施。
阪神甲子園球場、絵本、学院グッズ等につき、学校キャラクター・Lavy 活躍中

14. 武庫川女子大学リポジトリを武庫川女子大学附属図書館が立ち上げ、教育・研究業績を発信し、社会への貢献
15. 建築学科の校舎「建築スタジオ」が第50回建築家協会賞を受賞
16. 皇太子殿下、上甲子園キャンパス甲子園会館をご視察、毎日テレビの皇室アルバムで放送
17. 日本最大の食の祭典「'09食博覧会・大阪」に教育機関として初出展
18. 谷崎潤一郎記念館（兵庫県芦屋市）の指定管理者となり、運営業務を開始
19. MFW I が米大学英語教育認定協会から「他のアメリカの大学の付属施設と同等レベル」であると認定される
20. 大阪府立母子保健総合医療センターと連携協力締結

本学の運用方針

本学の運用は、満期保有を目的とした債権運用を行っており、元本の安全性を重視したものになっております。根源的運用資金については、各信託銀行に包括信託とし、運用を委託しています。一部、運用成績の向上圧力のため、特金での自主運用も行い、奨学金などの運用必要資金については、一部仕組債も手掛けています。

基本的には、安全第一で元金を維持する運用方針で行っています。

しかし、一昨年のリーマン破綻を引き金に、百年に一度と言われる想定し得ない状況に見舞われ、その結果、本学が所有している2銘柄の有価証券にも影響を及ぼす結果となり、平成21年度決算において引当特定資産評価差額252百万円を計上せざるを得なくなりました。これは、保有有価証券の時価が大幅に下落したため、取得時の金額の評価替えを行ったことによります。これはあくまで、資産計上額の評価替えであり、現実に損失が発生しているものではありません。

[引当特定資産評価差額]

時価が取得価格より概ね50%以上下落した有価証券で、評価替えを行ったもの
(実損失は発生していません)

3. 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格
兵庫県西宮市池開町6-46 [中央キャンパス]	校地	110,383.05 m ²	11,633,824	11,633,824
	校舎	129,561.53 m ²	45,134,332	23,986,178
	学寮他 土地	13,060.85 m ²	2,169,176	2,169,176
	学寮他 建物	12,399.14 m ²	1,792,343	981,844
兵庫県西宮市甲子園九番町11-68 [浜甲子園キャンパス]	校地	114,521.87 m ²	16,668,712	16,668,712
	校舎	82,721.09 m ²	19,448,427	11,394,418
	学寮他 土地	1,128.74 m ²	13,339	13,339
	学寮他 建物	5,081.04 m ²	684,916	368,892
兵庫県西宮市戸崎町1-13 [上甲子園キャンパス]	校地	35,614.74 m ²	11,457,103	11,457,103
	校舎	14,077.84 m ²	4,211,975	2,714,987
兵庫県神戸市北区長尾町上津 4553-1 [北摂キャンパス]他	土地	250,884.89 m ²	418,847	418,847
	建物	4,804.05 m ²	1,461,997	671,692

(2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

- ①不動産(土地)の取得に関しては、4筆を新規取得。
- ②建物については、薬学校舎の追加工事他を実施。

(3) その他

特に記載すべき事項はありません。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産の部では、特定資産を財源とした中央キャンパス周辺土地の取得及び建物の改修工事等を実施したことにより、固定資産内の移動が発生しました。又、現金預金の増加により流動資産は 727 百万円増加し、資産の部合計は、前年度末に比べ 1,557 百万円増の 175,837 百万円となりました。

一方、負債、基本金・消費収支差額の部では、借入金の減等により固定負債が減少、未払金等の減少により流動負債が減少、土地・建物の増に伴い基本金が増加しました。

なお、資産から負債を差引いた正味財産は 165,575 百万（収益事業会計除く）となり、前年度比で 2,490 百万円増加しました。

(2) 収支計算書の状況

1. 資金収支状況

資金収入では、大学・短期大学部においては、建築学科（定員 40 名）、健康生命薬科学科（定員 40 名）の学年進行等による新入生の増、入学定員超過率並びに在籍者数（見込）増により予算より増加しました。

又、附属中学・高等学校の授業料改定（2 カ年計画の 2 年目 年間 24,000 円値上げ）による増加もあり、**学生生徒納付金収入**は、予算対比 104 百万円増となっております。

手数料収入は、試験料収入の当初予算見込違い（更正予算で修正せず）による増と入学志願者数の増により予算対比 37 百万円増となっております。

寄付金収入は、予算対比 27 百万円増となっております。内訳は、特別寄付金収入が 179 百万円で、その内 70 周年記念寄付金は 86 百万円、一般寄付金は 4 百万円です。

補助金収入は、国庫補助金収入（経費）、（研究）で、1,291 百万円と、予算対比 223 百万円増となっております。これは、ICT活用教育研究支援（新設）補助金を予算未計上（更生予算時説明）で行ったことによるものです。

地方公共団体補助金収入（県・市・他）は、補助金の圧縮が行われ、若干減少しております。

資産運用収入は、金利低下（1.5%）による配当金収入の減少（予算対比 119 百万円減、対前年度決算対比 105 百万円増）となっております。

資産売却収入は、平成 10 年度に購入した 3 台のスクールバスの車輛売却収入等です。

事業収入は、補助活動収入、公開講座収入、資格対策講座収入、受託事業収入等です。

受託事業収入が、予算対比 19 百万円減となっておりますが、この内、10 百万円が受託企業の都合により一般特別寄付金へ資金が移っております。

雑収入は、私大退職金財団交付金収入、県私学退職金財団交付金収入、その他の雑収入です。その他の雑収入は、科学研究費間接経費が主なものです。

前受金収入は、授業料前受金収入をはじめ、入学金、実験実習費、教育充実費、学生研修費、学寮等の前受金収入です。予算対比 48 百万円減で、予定どおり新入生数の確保（平成 22 年 5 月 1 日現在 学院全体 1.01%）ができています。

その他の収入は、校舎建築引当資産をはじめ各種引当資産からの繰入収入の他、前期末未収入金収入、学費返還資金としての預り金、MIC、修学旅行等の預り金収入です。

資産収入調整勘定は、期末未収入金、前期末前受金です。

これらにより当年度収入合計は、30,518 百万円となりました。

資金支出では、**人件費支出**が予算対比 456 百万円の減となっております。

教員人件費 225 百万円減、職員人件費 50 百万円減、退職金支出 180 百万円減によるものです。

教育研究経費支出は、文部科学省の大型プロジェクト（高齢者栄養センター、発達支援センター、戦略的学連携支援）事業をはじめ、各予算部門の教育研究活動経費が執行されており、予定通りの予算執行となっております。

管理経費支出は、本年は、70 周年記念行事関連経費が発生しています。これ以外の各予算部門の管理経費支出は、予算どおりの執行となっております。

施設関係支出は、薬学部別館建物改修をはじめ、学院の中長期計画に基づく省エネ対策を重視した関連改修工事を実施し、消費電力の削減を目指しました。

（省エネ対策の実施効果は、光熱水費の減少等効果が徐々に生じています。）

設備関係支出の、教育研究用機器備品支出は、建築学科の学年進行に伴う製図机、MM館、南館、生環のマルチメディア装置の更新によるものです。

資金支出調整勘定は、期末未払金 188 百万円、前期末前払金 200 百万円です。

2. 消費収支状況

本年度の消費収入は、帰属収入が予算より 174 百万円増加しました。また、収入控除科目である基本金組入額が減少し、予算対比 607 百万円の減少となっています。

消費支出は、教育研究経費と管理経費を合算して予算より大幅に減少したため予算対比 869 百万円減少しました。

この結果、当年度消費収支差額は予算より 1,650 百万円好転し、1,608 百万円の収入超過となりました。

2. 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	本年度末
固定資産	157,119,132	162,725,545	163,637,474	164,911,129	165,741,453
流動資産	10,499,060	10,299,831	10,928,326	9,368,141	10,095,097
資産の部合計	167,618,192	173,025,376	174,565,800	174,279,270	175,836,550
固定負債	6,370,662	8,408,532	7,350,134	6,420,771	5,520,404
流動負債	4,629,166	6,023,279	6,491,119	4,773,068	4,740,959
負債の部合計	10,999,828	14,431,811	13,841,253	11,193,839	10,261,363
基本金の部合計	160,192,117	162,242,782	164,152,284	165,875,707	166,757,100
消費収支差額の部合計	△3,537,753	△3,649,217	△3,427,737	△2,790,276	△1,181,914
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部 合計	167,618,192	173,025,376	174,565,800	174,279,270	175,836,550

(2) 収支計算書

①資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
学生生徒等納付金収入	14,199,752	14,314,676	14,499,415	15,128,670	15,264,483
手数料収入	489,353	469,624	507,108	514,754	536,259
寄付金収入	82,389	59,342	27,314	118,917	183,036
補助金収入	2,093,394	2,169,126	2,118,595	2,014,216	1,976,422
資産運用収入	1,117,968	1,323,334	1,368,077	1,064,510	1,160,331
資産売却収入	600	445	1,750	620	5,650
事業収入	588,049	594,780	271,118	306,004	271,028
雑収入	229,771	331,670	457,004	554,039	451,221
借入金等収入	50,000	3,400,000	0	0	0
前受金収入	3,310,862	3,373,237	3,504,355	3,216,682	3,169,515
その他の収入	2,109,372	4,309,917	7,933,588	3,564,947	2,586,780
資金収入調整勘定	△3,391,850	△3,889,246	△3,805,059	△3,924,768	△3,578,861
前年度繰越支払資金	9,208,421	9,821,375	9,404,498	10,103,923	8,491,939
収入の部合計	30,088,081	36,278,280	36,287,763	32,662,514	30,517,807

(単位：千円)

支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
人件費支出	8,716,870	9,087,646	9,333,136	9,169,399	9,240,933
教育研究経費支出	3,250,280	3,482,032	3,575,042	3,813,529	3,483,922
管理経費支出	1,199,152	1,420,420	998,019	1,197,980	1,286,219
借入金等利息支出	110,048	96,497	116,648	92,768	72,146
借入金等返済支出	608,740	883,740	966,240	910,690	799,580
施設関係支出	1,094,984	7,331,410	7,017,334	2,531,989	1,321,331
設備関係支出	440,188	866,828	937,499	815,785	653,304
資産運用支出	4,185,599	3,939,748	2,732,571	3,505,642	3,644,090
その他の支出	910,738	917,980	1,963,153	2,443,341	1,048,550
資金支出調整勘定	△249,893	△1,152,519	△1,545,803	△310,549	△387,791
次年度繰越支払資金	9,821,375	9,404,498	10,103,924	8,491,939	9,355,521
支出の部合計	30,088,081	36,278,280	36,287,763	32,662,514	30,517,807

②消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
学生生徒納付金	14,199,752	14,314,675	14,499,414	15,218,669	15,264,483
手数料	489,353	469,624	507,108	514,754	536,259
寄付金	119,681	82,732	70,751	152,001	224,222
補助金	2,093,394	2,169,126	2,118,595	2,014,216	1,976,422
資産運用収入	1,117,968	1,323,334	1,368,077	1,064,510	1,160,331
資産売却差額	356	445	1,750	620	5,510
事業収入	588,049	594,780	271,118	306,004	271,028
雑収入	229,771	331,670	457,004	554,039	451,221
帰属収入合計	18,838,324	19,286,386	19,293,817	19,734,813	19,889,479
基本金組入額合計	△1,862,647	△2,050,664	△1,909,502	△1,723,423	△881,393
消費収入の部合計	16,975,677	17,235,722	17,384,315	18,011,390	19,008,085

(単位：千円)

消費支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
人件費	8,580,648	9,011,531	9,135,472	9,042,156	9,140,144
教育研究経費	5,968,902	6,171,798	6,315,390	6,649,262	6,187,253
管理経費	1,463,842	1,727,934	1,315,724	1,523,618	1,606,278
借入金等利息	110,048	96,497	116,648	92,767	72,146
資産処分差額	189,544	303,424	279,211	66,123	393,901
徴収不能額	0	0	391	0	0
消費支出の部合計	16,312,984	17,311,184	17,162,836	17,373,929	17,399,723
当年度消費収支超過額	662,693	△75,462	221,479	637,460	1,608,362
前年度繰越消費収支超過額	△4,236,447	△3,573,754	△3,649,216	△3,427,737	△2,790,276
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	△3,573,754	△3,649,216	△3,427,737	△2,790,276	△1,181,914

③主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	96.1	100.4	98.7	96.5	91.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.1	74.2	75.2	76.7	76.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	45.4	46.7	47.3	45.8	46.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.6	32.0	32.7	33.7	31.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.7	9.0	6.8	7.7	8.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.1	96.6	97.2	97.7	98.2

④その他

(ア) 補助金の状況

国庫補助金 1,291 百万、地方公共団体補助金 683 百万を受領しています。

(イ) 収益事業の状況

貸借対照表

(単位：千円)

	19年度	20年度	本年度
流動資産	63,189	58,433	57,045
固定資産	—	—	250
資産合計	63,189	58,433	57,296
流動負債	14,753	15,345	12,880
固定負債	—	—	—
負債合計	14,753	15,345	12,880
純資産合計	48,435	43,087	44,415
負債・純資産合計	63,189	58,433	57,296

損益計算書

(単位：千円)

	19年度	20年度	本年度
売上高	283,591	287,175	478,016
売上原価	255,612	251,959	444,301
販売管理費	36,932	40,650	32,392
営業外損益	—	—	—
特別損益	—	—	—
当期純損益	△8,878	△5,347	1,327

(ウ) 関連当事者との取引状況

当法人の役員及び職員が、ムコガワ・フォート・ライト・インスティテュートの理事の過半数を占めています。